

第17章 様式集

- 1 省令別記様式
- 2 浜松市作成様式・参考様式

1 省令別記様式

留意事項

省令別記様式は、省令によりその様式が定められているため、改変することはできません。

表 17-1 省令別記様式

様式第一	裁決申請書
様式第二	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書
様式第三	資金計画書(宅地造成又は特定盛土等に関する工事)
様式第四	土石の堆積に関する工事の許可申請書
様式第五	資金計画書(土石の堆積に関する工事)
様式第七	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書
様式第八	土石の堆積に関する工事の変更許可申請書
様式第九	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書
様式第十一	土石の堆積に関する工事の確認申請書
様式第十三	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書
様式第十五	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書
様式第十六	土石の堆積に関する工事の届出書
様式第十七	擁壁等に関する工事の届出書
様式第十八	公共施設用地の転用の届出書
様式第二十三	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識
様式第二十四	土石の堆積に関する工事の標識

様式第一

裁 決 申 請 書

裁決申請者 住所
氏名
相手方 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第8条第1項の規定による損失の補償について協議が成立しないので、下記により裁決を申請します。

記

- 1 損失の事実
- 2 損失の補償の見積り及びその内訳
- 3 協議の経過

年 月 日

裁決申請者 住所
氏名

殿

〔注意〕

- 1 「損失の事実」については、発生の場所及び時期を併せて記載すること。
- 2 「損失の補償の見積り及びその内訳」については、積算の基礎を明らかにすること。
- 3 「協議の経過」については、経過の説明のほか、協議が成立しない事情を明らかにすること。
- 4 裁決申請者又は相手方が法人であるときは、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式第二

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 12 条第 1 項 第 30 条第 1 項} の規定により、許可を 申請します。 年 月 日 浜松市長 殿 申請者 氏名		※手数料欄			
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
ヘ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長	
			センチ メートル	メートル	
	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面 の保護の方法				

	リ 工事中の危害防止 のための措置			
	ヌ その他の措置			
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日
	ワ 工程の概要			
11	その他必要な事項			
	※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
〔注意〕				
1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第三

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
〇〇〇		
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
収 入	借入償還金					
	〇〇〇					
	計					
	自己資金					
	借入金					
〇〇〇						
処分収入						
〇〇〇						
補助負担金						
〇〇〇						
〇〇〇						
計						
借入金の借入先						

様式第四

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項 } { 第 30 条第 1 項 } の規定により、許可を 申請します。 年 月 日 浜松市長 殿 申請者 氏名		※手数料欄		
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()		
2	設計者住所氏名			
3	工事施行者住所氏名			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)		
5	土地の面積	平方メートル		
6	工事の目的			
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル		
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル		
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル		
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配			
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置			
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置			
	ト 空地の設置	番号	空地の幅	
			メートル	
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置			
	リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置			
	ヌ 工事中の危害防止 のための措置			
ル その他の措置				
ヲ 工事着手予定年月日	年	月	日	
ワ 工事完了予定年月日	年	月	日	

	カ 工 程 の 概 要		
8	そ の 他 必 要 な 事 項		
※受 付 欄	※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
<p>〔注意〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ※印のある欄は記入しないでください。 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 			

様式第五

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
〇〇〇		
〇〇〇		
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
借入償還金						
〇〇〇						
計						
収入	自己資金					
	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
	補助負担金					
〇〇〇						
〇〇〇						
計						
借入金の借入先						

様式第七

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第16条第1項 第35条第1項} の規定により、変更の 許可を申請します。 年 月 日 浜松市長 殿 申請者 氏名		※手数料欄			
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
	ヘ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
				センチ メートル	メートル
ト 崖面の保護の方法					
チ 崖面以外の地表面 の保護の方法					

	リ 工事中の危害防止 のための措置			
	ヌ その他の措置			
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日
	ワ 工程の概要			
11	その他必要な事項			
12	変更の理由			
13	許可番号	第 号		
	※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
〔注意〕				
1 ※印のある欄は記入しないでください。				
2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。				
3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。				
4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。				
5 3欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。				
6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。				
7 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。				
8 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。				
9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第八

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第16条第1項 第35条第1項} の規定により、変更の 許可を申請します。 年 月 日 浜松市長 殿 申請者 氏名		※手数料欄		
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()		
2	設計者住所氏名			
3	工事施行者住所氏名			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)		
5	土地の面積	平方メートル		
6	工事の目的			
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル		
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル		
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル		
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配			
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置			
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置			
	ト 空地の設置	番号	空地の幅	
			メートル	
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置			
リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置				
ヌ 工事中の危害防止 のための措置				
ル その他の措置				
ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日			

	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日		
	カ 工程の概要			
8	その他必要な事項			
9	変更の理由			
10	許可番号	第 号		
	※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
〔注意〕				
1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3欄は、未定の場合は、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。 5 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

※ 受付欄
年 月 日
第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

浜松市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第17条第1項
第36条第1項} の規定による検査を申請します。

1 工事完了年月日	年 月 日
2 許可番号	第 号
3 許可年月日	年 月 日
4 工事をした土地の所在地及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備考	

[注意]

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※ 受付欄
年 月 日
第 号

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

浜松市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第17条第4項
第36条第4項} の規定による確認を申請します。

1 工事完了年月日	年 月 日
2 許可番号	第 号
3 許可年月日	年 月 日
4 工事をした土地の所在地及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備考	

[注意]

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※ 受付欄 年 月 日 第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

浜松市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第18条第1項、第37条第1項} の規定による中間検査を申請します。

1 許 可 番 号	第 号		
2 許 可 年 月 日	年 月 日		
3 工事を行っている土地の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検査実施回	第 回	
	特 定 工 程		
	特定工程に係る工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の中間検査受検履歴	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	中間検査合格証 番 号	第 号	第 号
		交付年月日	年 月 日
7 今回申請以降の中間検査受検予定	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	特定工程に係る工事終了予定年月日	年 月 日	年 月 日
8 備 考			

[注意]

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

様式第十五

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

浜松市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第21条第1項
第40条第1項} の規定により、下記の工事について届
け出ます。

記

1	工事施行者住所氏名	
2	工事をしている土地の 所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)
3	工事をしている 土地の面積	平方メートル
4	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土
5	盛土又は切土の高さ	メートル
6	盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル
7	盛土又は切土の土量	盛土 立方メートル
		切土 立方メートル
8	工事着手年月日	年 月 日
9	工事完了予定年月日	年 月 日
10	工事の進捗状況	

[注意]

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 3 4欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。

様式第十六

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

浜松市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 21 条第 1 項} {第 40 条第 1 項} の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事施行者住所氏名	
2 工事をしている土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)
3 工事をしている土地の面積	平方メートル
4 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
5 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
6 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
7 工事着手年月日	年 月 日
8 工事完了予定年月日	年 月 日
9 工事の進捗状況	

[注意]

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

様式第十七

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

浜松市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 21 条第 3 項}
{第 40 条第 3 項} の規定により、下記の工事について届
け出ます。

記

1 工事が行われる土地の 所在地及び地番	
2 行おうとする工事の 種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日

[注意] 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入し
てください。

様式第十八

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

浜松市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 21 条第 4 項
第 40 条第 4 項} の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 転用した土地の所在地及び地番	
2 転用した土地の面積	平方メートル
3 転用前の用途	
4 転用後の用途	
5 転用年月日	年 月 日

[注意] 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第二十三

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

90センチメートル以上						
{宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可} {特定盛土等に関する工事の届出} 済標識						
70センチメートル以上	1	工事主の住所氏名			見取図	
	2	許可番号	第 号			
	3	許可又は届出年月日	年 月 日			
	4	工事施行者の氏名				
	5	現場管理者の氏名				
	6	盛土又は切土の高さ	メートル			
	7	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	8	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
			切土	立方メートル		
	9	工事着手予定年月日	年 月 日			
	10	工事完了予定年月日	年 月 日			
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先				
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先					
50センチメートル以上						

〔注意〕

- 1 1欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式第二十四

土石の堆積に関する工事の標識

90センチメートル以上				
土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識				
70センチメートル以上	1	工事主の住所氏名	見取図	
	2	許可番号		第 号
	3	許可又は届出年月日		年 月 日
	4	工事施行者の氏名		
	5	現場管理者の氏名		
	6	土石の堆積の最大堆積高さ		メートル
	7	土石の堆積を行う土地の面積		平方メートル
	8	土石の堆積の最大堆積土量		立方メートル
	9	工事着手予定年月日		年 月 日
	10	工事完了予定年月日		年 月 日
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
	12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先		
50センチメートル以上				

〔注意〕

- 1 1欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

2 浜松市作成様式・参考様式

留意事項

浜松市作成様式は、細則によりその様式が定められているため、改変することはできません。浜松市参考様式は、内容等に相違がなければこれによらないこともできます。

表 17-2 浜松市作成様式・参考様式

作成様式6	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書
作成様式7	土石の堆積に関する工事の定期報告書
作成様式8	軽微な変更の届出書
作成様式9	適合証明申請書
作成様式10	許可不要証明申請書
作成様式11	着手届
作成様式12	許可申請取下届出書
作成様式13	工事の廃止届出書
作成様式14	工事の休止届出書
作成様式15	工事の再開届出書
参考様式1	実務経験証明書
参考様式2	周知措置報告書
参考様式4	地権者一覧表
参考様式5	同意書
参考様式6	誓約書
参考様式7	委任状
参考様式8	申請書類修正申告書
参考様式9	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申請書
参考様式10	土石の堆積に関する工事の協議申請書
参考様式11	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申請書
参考様式12	土星の堆積に関する工事の変更協議申請書

※ 受 付 欄 年 月 日 第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

工事主 住所
 氏名
 代理人 住所
 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 19 条第 1 項 }
 { 第 38 条第 1 項 } の規定により、宅地造成又は特定盛土等
 に関する工事の実施の状況等を報告します。

記

1	工事が施行される 土地の所在地	
2	工事の許可年月日 及び許可番号	年 月 日 第 号
3	前回の報告年月日 (二回目以降記入)	年 月 日
4	報告の時点における 盛土又は切土の高さ	
5	報告の時点における 盛土又は切土の面積	
6	報告の時点における 盛土又は切土の土量	
7	報告の時点における 擁壁等に関する 工事の施行状況	

※ 受 付 欄 年 月 日 第 号

土石の堆積に関する工事の定期報告書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

工事主 住所
 氏名
 代理人 住所
 氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 19 条第 1 項
 第 38 条第 1 項} の規定により、土石の堆積に関する工事
 の実施の状況等を報告します。

記

1	工事が施行される 土地の所在地	
2	工事の許可年月日 及び許可番号	年 月 日 第 号
3	前回の報告年月日 (二回目以降記入)	年 月 日
4	報告の時点における 土石の堆積の高さ	
5	報告の時点における 土石の堆積の面積	
6	報告の時点における堆積 されている土石の土量	
7	前回の報告の時点 から新たに堆積された 土石の土量及び 除却された土石の土量	

※ 受付欄 年 月 日 第 号

軽微な変更の届出書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

工事主 住所
氏名
代理人 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 2 項 }
{ 第 35 条第 2 項 } の規定による軽微な変更を届け出ます。

記

1 許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 第 号
2 土地の所在地及び地番	
3 軽微な変更の内容	変更前
	変更後
4 変 更 の 理 由	

※ 受 付 欄
年 月 日
第 号

適合証明申請書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

申請者 住所
氏名
代理人 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 88 条の規定により、下記の計画が法に適合している旨の証明を申請します。

記

1 該 当 条 項	宅地造成及び特定盛土等規制法 第 12 条第 1 項 第 16 条第 1 項 第 30 条第 1 項 第 35 条第 1 項
2 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
3 許 可 を 受 け た 者 の 氏 名 又 は 名 称	
4 許 可 年 月 日 ・ 番 号	

※ 受付欄
年 月 日
第 号

許可不要証明申請書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

申請者 住所
氏名
代理人 住所
氏名

下記の工事について、宅地造成及び特定盛土等規制法第 10 条第 1 項に規定する宅地造成等に関する工事でない旨の証明を申請します。

記

1 工事主住所氏名	
2 土地の所在地 及び地番	
3 土地の面積	
4 盛土、切土又は 土石の堆積 をする土地の面積	

※ 受 付 欄
年 月 日
第 号

着手届

年 月 日

(あて先) 浜松市長

工事主 住所

氏名

代理人 住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項 (第 15 条第 1 項の規定により第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされる場合を含む。) }
 { 第 30 条第 1 項 (第 34 条第 1 項の規定により第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされる場合を含む。) } の規定により、許可に係る工事に着手したことを届け出ます。

記

1	許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	
2	土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
4	工 事 着 手 年 月 日	
5	工 事 完 了 予 定 年 月 日	
6	現 場 管 理 者 氏 名 及 び 連 絡 先	

※ 受 付 欄
年 月 日
第 号

許可申請取下届出書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

工事主 住所
氏名
代理人 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項
第 16 条第 1 項
第 30 条第 1 項
第 35 条第 1 項 } に規定する宅地造成等に関する工

事の許可申請を取り下げますので、下記のとおり届け出ます。

記

1 許可申請年月日	
2 土地の所在地 及び地番	
3 取下の理由	

※ 受付欄
年 月 日
第 号

工事の廃止届出書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

工事主 住所
氏名
代理人 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項 (第 15 条第 1 項の規定により第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされる場合を含む。) }
{ 第 30 条第 1 項 (第 34 条第 1 項の規定により第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされる場合を含む。) } の規定による許可に係る工事について廃止しますので、下記のとおり届け出ます。

記

1 許可年月日 及び許可番号	
2 土地の所在地 及び地番	
3 廃止の理由	
4 廃止の予定年月日	
5 廃止時の工事状況 及び防災上の措置 等の実施状況	

※ 受付欄
年 月 日
第 号

工事の休止届出書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

工事主 住所
氏名
代理人 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項 (第 15 条第 1 項の規定により第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされる場合を含む。) }
{ 第 30 条第 1 項 (第 34 条第 1 項の規定により第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされる場合を含む。) } の規定による許可に係る工事について
休止しますので、下記のとおり届け出ます。

記

1 許可年月日 及び許可番号	
2 土地の所在地 及び地番	
3 休止期間	
4 休止の理由	
5 休止時の工事状況 及び防災上の措置 等の実施状況	

※ 受付欄
年 月 日
第 号

工事の再開届出書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

工事主 住所
氏名
代理人 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項 (第 15 条第 1 項の規定により第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされる場合を含む。) }
{ 第 30 条第 1 項 (第 34 条第 1 項の規定により第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされる場合を含む。) } の規定による許可に係る工事について再開しますので、下記のとおり届け出ます。

記

1 許可年月日 及び許可番号	
2 土地の所在地 及び地番	
3 休止期間	
4 再開の理由	

実務経験証明書

年 月 日

私は、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

設計者 住所
氏名
生年月日

記

申告資格	1 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第 22 条による該当号数			1号 2号 3号 4号 5号	
	2 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 35 条による該当号数			1号 2号	
	3 昭和 37 年建設省告示第 1005 号による該当号数			1号 2号 3号 4号	
最終学歴	学校の名称		学部及び学科	卒業年月 年 月	
実務経験	勤務先の名称	工事名	職務内容	期間 年 月から 年 月まで	期間合計 年 月
				年 月から 年 月まで	

〔注意〕

- 1 申告資格欄の 1 において、第 1 号～第 4 号を選択した場合は、資格欄の 2、3 を回答する必要はない。また、申告資格欄の 2 において、第 1 号を選択した場合は、資格欄の 3 を回答する必要はない。
- 2 実務経験の内容欄は、従事した主な土木又は建築に関する案件名等を具体的に記載すること。

※ 受付欄
年 月 日
第 号

周知措置報告書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第11条} {第29条} の規定により、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の内容を周知させるための措置について、下記のとおり講じたことを報告します。

記

1 土地の所在地及び地番	
2 工事施行者の住所氏名	
3 周知範囲	
4 周知の方法	1 説明会の実施 2 書面の配布 3 掲示とウェブページへの掲載
5 周知期間 (説明会開催日時・場所・参加者数)	
6 住民からの意見等	

[注意] 住民への周知に用いた説明会資料、配布書面、掲示内容等の資料を添付してください。

※ 受付欄
年 月 日
第 号

地権者一覧表

物件の種類	所在・地番	面積(m2)	権利の種別	権利者の氏名	同意の有無	摘要	同意書との対照番号
合計	関係権利者の総数			関係権利者の同意数			

[注意]

- 1 物件の種類欄は、地目、建物、工作物等の種別を記入してください。
- 2 権利の種別欄は、所有権等登記事項証明書に記載された権利の別を記入してください。
- 3 同一物件に権利者が二人以上ある場合は摘要欄にその旨を記入してください。
- 4 同意書との対照番号欄は、同意書右上の番号を記載すること。

参考様式 5

同意書

住所
 工事主 氏名 様

住所
 氏名

私が権利を有する次の物件について、申請者が宅地造成及び特定盛土等規制法

第 12 条第 1 項
第 16 条第 1 項
第 30 条第 1 項
第 35 条第 1 項

 の許可に係る宅地造成等に関する工事を施行することに同意します。

土地の所在地 及び地番	地目	地積	権利の種別	同意年月日	摘要

〔注意〕

- 1 権利の種別欄には、所有権、地上権、質権、賃借権等の種別を記入してください。
- 2 当該権利に係る土地が共有の場合には、摘要欄にその旨を記入してください。
- 3 住所氏名欄に記載のある同意者全員の本人確認資料を添付してください。
- 4 本人確認書類は、住民票の写し、個人番号カード（表面のみ）、運転免許証、運転経歴証明書（交付年月日が平成 24 年 4 月 1 日以降のものに限る。）、在留カード、又は特別永住者証明書のいずれかのコピーとしてください。

※ 受付欄
年 月 日
第 号

誓約書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

工事主 住所
氏名

私は、以下 (1) から (8) までに該当しないと誓約します。
また、当方の個人情報を他自治体、警察に提供することについて同意します。

記

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同条第 6 号に規定する暴力団員、又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）
- (2) 法人又は組合であって、その役員の中に(1)に該当する者があるもの
- (3) 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- (4) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (5) 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号。以下「本法」という。）又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者（本法の許可の権限を有する者が必要と認める場合は、他の法律又は当該他の法律に基づく処分の違反をした者を含む。）
- (6) 本法第 12 条、第 16 条、第 30 条又は第 35 条の許可を取り消され、その取消しの日から 5 年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 15 条の規定による通知があった日前 60 日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から 5 年を経過しないものを含む。）
- (7) その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
- (8) アからカまでのいずれかの規定に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者
 - ア 地すべり等防止法（昭和 33 年法律第 30 号）
 - イ 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）
 - ウ 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和 44 年法律第 57 号）
 - エ 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 12 年法律第 57 号）
 - オ 静岡県砂防指定地管理条例（平成 15 年静岡県条例第 35 号）
 - カ 他の地方公共団体が定める盛土等の規制に関する条例

【役員一覧（法人の場合）】

役職	フリガナ 氏名	生年月日	性別	住所

〔注意〕

- 1 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者。
 - ・暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

委任状

私は、下記のとおり代理人を定め、権限を委任します。

年 月 日

委任者 住所
氏名

記

代理人	住 所	
	氏 名	
	電 話 番 号	
委 任 事 項	宅地造成及び特定盛土等規制法に関する申請及び届出並びにこれらに係る書類の受領その他一切の手續	

以上

参考様式8

※ 受付欄
年 月 日
第 号

申請書類修正申告書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

申請者 住所
氏名

提出済の申請書類に影響がある変更が生じたことから、下記のとおり申告します。

記

1 修正の内容	
2 修正の理由	
3 許可番号	

[注意] 修正の内容は、修正前後の変更点分かるよう記載してください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 15 条第 1 項 } { 第 34 条第 1 項 } の規定により、協議を申請します。					
年 月 日 (あて先) 浜松市長					
申請者 住所 氏名 代理人 住所 氏名					
1	工事主住所氏名 (代表者住所氏名) ()				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)				
5	土地の面積 平方メートル				
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ 平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土				
9	土地の地形 溪流等への該当 有・無				
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ メートル			
	ロ	盛土又は切土をする 土地の面積 平方メートル			
	ハ	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ	擁壁	番号	構造	高さ メートル
					延長 メートル
	ホ	崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ メートル
					延長 メートル
ヘ	排水施設	番号	種類	内法寸法 センチ メートル	
				延長 メートル	

ト	崖面の保護の方法	
チ	崖面以外の地表面の保護の方法	
リ	工事中の危害防止のための措置	
ヌ	その他の措置	
ル	工事着手予定年月日	年 月 日
ヲ	工事完了予定年月日	年 月 日
ワ	工程の概要	

11 その他必要な事項

※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の代表者住所氏名を記入してください。
- 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。
- 3欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。
- 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

土石の堆積に関する工事の協議申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第15条第1項 } { 第34条第1項 } の規定により、協議を申請します。							
年 月 日 (あて先) 浜松市長							
申請者 住所 氏名 代理人 住所 氏名							
1	工事主住所氏名 (代表者住所氏名) ()						
2	設計者住所氏名						
3	工事施行者住所氏名						
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)						
5	土地の面積 平方メートル						
6	工事の目的						
概 要 の 工 事	イ 土石の堆積の最大堆積高さ メートル						
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積 平方メートル						
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量 立方メートル						
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配						
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置						
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置						
	ト 空地の設置 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">番号</td> <td style="text-align: center;">空地の幅</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">メートル</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> </tr> </table>	番号	空地の幅		メートル		
	番号	空地の幅					
		メートル					
チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置							
リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置							
ヌ 工事中の危害防止							

	のための措置			
	ルその他の措置			
	ヲ工事着手予定年月日	年	月	日
	リ工事完了予定年月日	年	月	日
	カ工程の概要			
8	その他必要な事項			
	※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
<p>〔注意〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ※印のある欄は記入しないでください。 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の代表者住所氏名を記入してください。 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 				

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申請書

<p>宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 16 条第 3 項 第 35 条第 3 項} の規定において準用する同条第 1 項に基づ く変更の協議を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日 (あて先) 浜松市長</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏名 代理人 住所 氏名</p>					
1	工事主住所氏名 (代表者住所氏名)	()			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
工事の概要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長	
			センチ メートル	メートル	

	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌ その他の措置				
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日	
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日	
	ワ 工程の概要				
11	その他必要な事項				
12	変更の理由				
13	許可番号	第 号			
	※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄	
	年 月 日			年 月 日	
	第 号			第 号	
	係員氏名			係員氏名	
<p>〔注意〕</p> <p>1 ※印のある欄は記入しないでください。</p> <p>2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の代表者住所氏名を記入してください。</p> <p>4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。</p> <p>5 3欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。</p> <p>6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。</p> <p>7 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。</p> <p>8 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。</p> <p>9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p>					

土石の堆積に関する工事の変更協議申請書

<p>宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 16 条第 3 項 第 35 条第 3 項} の規定において準用する同条第 1 項に基づ く変更の協議を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">(あて先) 浜松市長</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">申請者 住所 氏名</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">代理人 住所 氏名</p>			
1	工事主住所氏名 (代表者住所氏名)	()	
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番号	空地の幅 メートル
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置		

	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
	ヌ 工事中の危害防止のための措置			
	ル その他の措置			
	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日		
	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日		
	カ 工程の概要			
8	その他必要な事項			
9	変更の理由			
10	許可番号	第 号		
	※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
<p>〔注意〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ※印のある欄は記入しないでください。 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の代表者住所氏名を記入してください。 3欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 				

第5編 資料編